

一般質問

九月定例会では、九人から一般質問が行われました。

(質問順に掲載)

「有機農産物」の生産拡大で農家所得の向上を



新改 幸一 議員

野菜の生産指導により、地元農産加工業者、農協、生産農家との契約栽培を目標に、農家の所得向上が図られるような施策は講じられないか。

北村町長 現在、さつま

農協では、安心・安全な農産物の生産への取り組みとして、米・茶・野菜等を中心に、栽培履歴の作成を義務付けをしてい。これは、生産者が、土づくりや使用農薬等を細かく記載した日誌を提出し、安全で安心な農作物を市場や消費者に理解してもらおうというものである。

ささらに米については、工コ農産物として、無化

新改幸一議員 本町の基幹産業である農業のなかで、特に米については、県内外の消費者から注目を浴びている。地域の特性を活かした、安心・安全な米、こだわり米、さらにうまい米の生産を目指すため、畜産農家との連携による有機米の产地づくりを進める考えはない。また、管内には優秀な焼酎工場や漬け物工場もあるが、イモを含めた有機

学肥料、減農薬栽培等による特別栽培米の面積拡大を図り、付加価値米として価格の差別化を進めている。

米政策改革大綱でも、産地づくり対策のなかで、有機米など特色ある米づくりをガイドラインとして示しているので、制度の推進と併せて拡大を図

つていただきたい。畜産農家との連携については、うまい米づくりには、完熟堆肥の投入が欠かせないことから、レンゲ栽培による有機米生産と併せて、関係機関と協力して、堆肥投入のシステム化にも努めていきたい。

有機野菜の生産対策に

行政・農協一体で、「さつま米」の販売拡大を

堆肥散布機を使用しての土づくりへの取り組み

新改議員 合併を目前に、新しい町の名称も決定した。「さつま」は全国的に有名である。これから、生産農家の原産地表示は、かなり厳しくなると思われる。米の販売拡大に、農協グループも苦慮されると聞くので、農協だけでなく転作も含め、行政・農協両輪で米づくり対策を進めていくべきではないか。

町長 当地域のヒノヒカラリは、「奥薩摩」のブランドで有利販売がなされているところだが、これからも関係機関と一緒になって取り組んでいただきたい。

